

ロシア：侵攻の長期化と政治・経済の状況

【目次】

I. 戦況・政治：長期戦の構えで大統領選挙の地ならし	p.1
II. 経済：侵攻継続と経済安定の両立困難に	p.2
III. 外交：長期戦を睨んだ対米・対中外交	p.3

I. 戦況・政治：長期戦の構えで大統領選挙の地ならし

- ウクライナ軍の反転攻勢の成果は、ロシア軍の強固な防衛線に阻まれ当初の期待より限定的である。雨期の始まる11月頃までにクリミア半島からウクライナ東部に連なるロシア軍の補給路を分断するのは困難との見方が強まっており、欧米の防衛当局では2024年春の攻勢などに議論が移りつつある。
- プーチン大統領は、反転攻勢を凌いで膠着状態に持ち込めば、ウクライナを軍事・財政の両面で支える西側諸国の間で支援疲れが表面化すると期待していると思われ、ロシアでは、欧米の「ウクライナ疲れ」が頻繁に報道されている。また、プーチン大統領は、24年11月の米大統領選でトランプ氏が返り咲けば、ウクライナ支援の縮小によって最終的に自国が勝利すると見込んでいる可能性があり、長期戦の構えを強めている。
- 長期戦に向けた布石として、ロシアでは8月、24年1月から徴兵年齢上限を現在の27歳から30歳に引き上げる法改正が行われた。兵力補充の必要性を主張する国防省の主導とされ、改正前に約600万人だった徴兵対象者は800~900万人に増える見込み。下院議会の国防委員長のカルタポロフ議員は、「大きな戦争と総動員を見込んだ法改正」とコメントしている。
- ロシア各州で知事や地方議員を選出する統一地方選挙が9月10~13日にあり、22年10月にロシアが一方的に「併合」を宣言したウクライナ東部・南部4州でも投票の予定。プーチン政権にとっては、ウクライナ軍の反転攻勢が続く中でも4州で選挙を実施し、実効支配を演出することが必要となる。
- 24年3月17日に投開票予定の大統領選挙では、プーチン氏の再選が確実視されている。23年6月のプリゴジン氏の反乱で政権内の派閥対立が表面化し、体制の脆さも露呈したが、最後はプリゴジン氏が航空機墜落で死亡するという形で収束した。国内の動乱やドローン攻撃が増加しつつある状況下でも、大統領の支持率に大きな変動は見られない（図表1）。
- 過去にプーチン大統領の支持率が下がったのは、年金支給年齢引き上げ、コロナ禍でのロックダウン、部分動員発表など、国民生活に直接的な影響があ

る場合だった。今後は、国民に不人気な再動員の発表を余儀なくされる事態も想定され、戦争継続と高支持率の両立が困難となる可能性がある。報道によると、大統領府の選挙対策チームは、前回大統領選の得票率 77%を超える 8 割超の得票を目標とし、モスクワ市内で 23 年 11 月に始まる大型展覧会の開会式や、年末に開催予定の国民との直接対話などを出馬宣言のタイミングとして検討している模様。

II. 経済：侵攻継続と経済安定の両立困難に

<マクロ経済>

- 1990 年代のデフォルトやルーブル暴落後の混乱を收拾して経済を回復させた実績を誇るプーチン大統領は、国民が注目する財政基盤、ルーブルの対ドル為替レート、失業率の動向に大きな注意を払う。だが、侵攻の長期化で財政基盤と為替レートは厳しい状況に陥り、経済の安定は困難になっている。
- ロシアの財政赤字は、23 年 1~7 月に約 2.82 兆ルーブル（約 4.3 兆円）で、年間計画の約 2.92 兆ルーブルに迫る。財政赤字の要因の一つは歳入減で、22 年 12 月に G7 がロシア産 Urals 原油に 1 バレル 60 ドルの上限を設定したプライスキャップ制度に伴う油価下落などにより、石油・ガス関連歳入は前年同期比 41%の大幅減を記録。一方、23 年 1~7 月の歳出は前年同期比 14%増。歳出内訳は非公表だが、報道では、国防費が当初計画の 2 倍となり全歳出の 3 分の 1 にまで増大、他の歳出費目が圧縮されているという。
- プライスキャップ制の影響を軽減するために、ロシア政府は独自の「影の船団」の組織や、国内保険会社に海上保険を提供させる迂回措置を試みている。23 年 7 月のロシア産 Urals 原油の取引平均価格は 64.77 ドルであるため、ロシア政府は引き続き迂回措置による歳入増を狙う。一方、米国財務省は「影の船団」による原油輸送量は限定的で、タンカー購入や保険費用など追加コストも生じていることから、ロシアの歳入の大幅増はないと評価している。
- ロシア政府は 8 月、財政赤字の補填を目的に、21~22 年の平均利益が 10 億ルーブルを超えた企業に対し、18~19 年の平均利益との差の最大 10%の納税を義務付ける超過利潤税導入を決定した。政府は約 3,000 億ルーブルの歳入増を見込む。この他に政府は、主にソブリンファンド（国民福祉基金）から財政赤字を補填する方針。同基金の流動性資産で売却可能な中国元と金の残高は、7 月 1 日時点で 6.4 兆ルーブル（GDP 比 4.4%）。財政赤字が現状の GDP 比 2%程度で推移すれば、24 年末ごろまで補填可能とみられる。
- 国防歳出の増大は軍需産業主導の経済成長をもたらしている。侵攻直後にマイナス成長に陥ったロシア経済は、23 年第 2 四半期に前年同期比 4.9%増に転じた（**図表 2**）。23 年 6 月の鉱工業生産指数によると、鉱業が前年同月比

1.7%減なのに対し、製造業は同 13.1%増。なかでも、軍事用電子・光学機器製造に関連する「コンピュータ・電子・光学製品」（同 71.6%増）、兵器・砲弾の製造に関連する「機械・設備を除く金属加工製品」（同 45.8%増）の伸びが大きい。

- 侵攻直後には失業率の急上昇が予想されたが、22年2月に4.4%だった失業率は23年7月に過去最低の3.0%まで下落し、プーチン大統領は7月の政府会合で「現在のロシアの失業率は歴史的に最も低い」と語った。ロシア中央銀行は「部分動員がもたらした結果、および企業の労働需要の継続的な伸び」を要因に挙げる。過去最低の失業率は、ソ連崩壊後の混乱で高失業状態を経験したロシア国民の不安を解消し、プーチン大統領にとって追い風となっている。一方、部分動員とそれを忌避した国民の国外脱出に伴う人手不足は中長期的に生産拡大を制約、成長の阻害要因となり得る。
- 98年にデフォルトを経験したロシア国民にとって景気判断の目安となっているルーブルの対ドルレートは下落傾向にある（図表3）。ロシア中銀は、対露制裁が輸出の足かせとなる中、輸入増加がルーブルの大幅安をもたらしたと分析している。8月15日には1ドル101.04ルーブルまで下落。ロシア中銀は緊急会合で政策金利を8.5%から3.5%ポイント引き上げ、12%とした。

<対露制裁>

- G7での対露制裁を巡る議論は、新規の制裁措置導入よりも、ロシアによる制裁迂回の防止に焦点が移っている。ロシアの独立系調査報道メディアは、ロシアがペーパーカンパニーを経由するなどして制裁を迂回し、対露輸出が禁止されている半導体、その他の軍民両用製品を入手し、兵器製造などに使用していると伝えている。欧米各国では、禁輸品を迂回輸出するアルメニア、キルギス、ジョージアなどへの警告、迂回輸出に関与する個人・企業への二次制裁を導入しているが、全ての迂回ルートを遮断することは不可能だろう。
- ロシア中銀は、22年3月から23年3月までの欧米企業のロシア撤退手続き件数を約200件としている。7月にはロシア財務省が、撤退のための株式取引にあたっては、2年を超える買戻条項の付帯を禁止するなど、新たな条件を追加発表、さらに株式売却益の国外送金を制裁解除の取引条件とするなどの方針を打ち出している。撤退を検討していたデンマークのカールスバーグとフランスのダノンのロシア子会社がロシア政府に事実上接収されるなど、撤退を計画する西側企業を取り巻く環境は厳しさを増している。

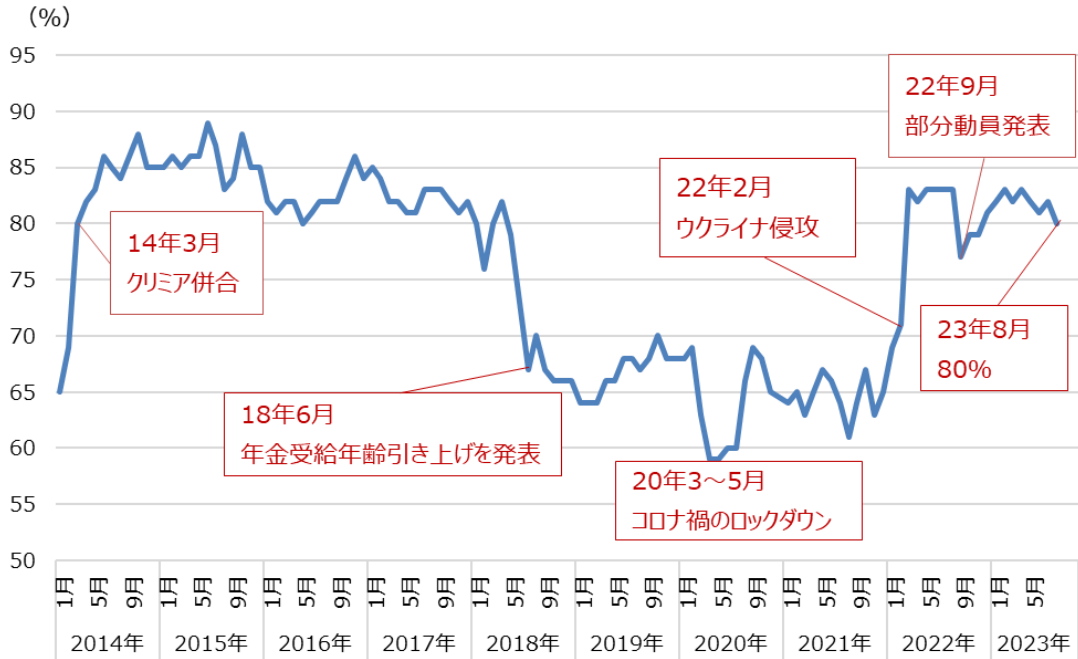
Ⅲ. 外交：長期戦を睨んだ対米・対中外交

- ロシアとウクライナの溝は深く、和平交渉再開の兆しはないが、当事国のウクライナをはじめ、中国、インドネシアや南アなどから和平案の提案がなさ

れている。ゼレンスキー大統領は、22年11月のG20サミットで、ロシア軍の撤退・停戦、ウクライナの領土一体性回復などの10項目からなる、「平和フォーミュラ」と題した和平案を発表した。

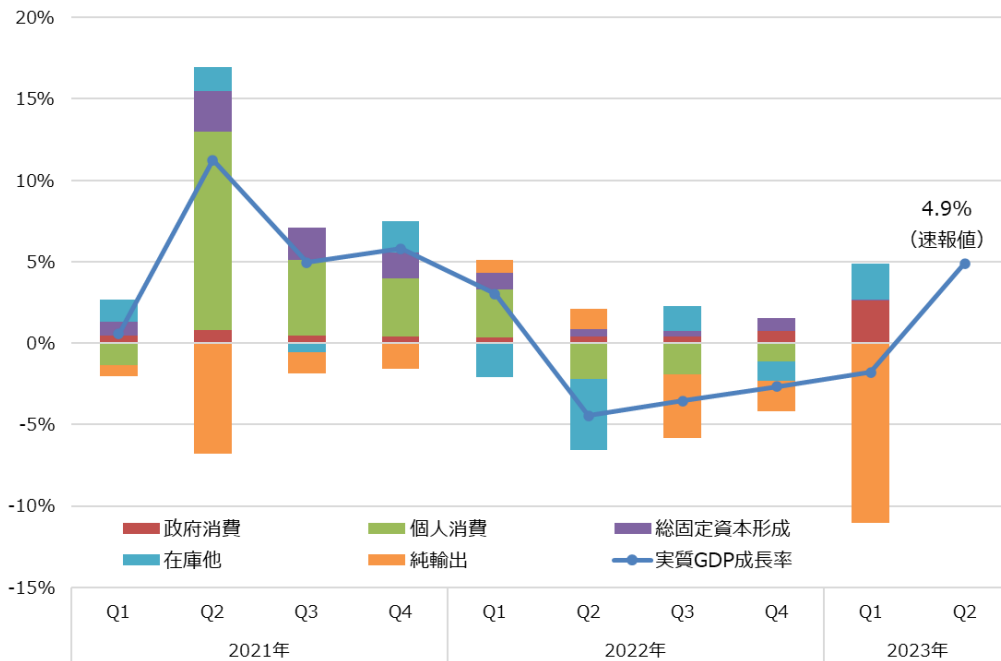
- 米国のバイデン政権は、「ウクライナについて、ウクライナ抜きで交渉は行わない」とし、独自の和平案は発表せず、ウクライナの「平和フォーミュラ」を支持し、支援を続けている。議会もこの方針を超党派で概ね支持している。
- 一方、米国の国内世論は侵攻長期化に伴い、支援継続に消極的になりつつある。CNNの世論調査によれば、侵攻直後の22年2月には62%あった支援拡大を求める声は、23年7月には48%に減少、支援は既に十分とする意見が51%で上回る。追加の資金援助についても、反対が55%で、45%の賛成を上回る（図表4）。
- また、次期大統領選挙の共和党の有力候補者は、いずれもウクライナ支援に消極的である。プーチン大統領は、ウクライナの最大の支援国である米国の支援政策が今後変わる可能性に期待し、長期戦の構えだ。
- ロシアは引き続き、対中関係強化に動く。欧米の制裁下にあるロシアが侵攻を継続する上で、中国はエネルギー資源の輸出先として、また消費財や軍民両用製品の供給源として欠かせない存在となっており、侵攻後の中露貿易は3割超のペースで増加する。プーチン大統領は、南アのBRICSサミットとインドのG20サミットを欠席するが、北京には10月にも訪問予定と伝えられ、新規のガスパイプライン建設など大型合意の可能性が注目される。
- 一方で、中国は、23年2月、「ウクライナ紛争の政治的解決に関する中国の立場」として、戦略核リスクの低減、制裁停止などウクライナ和平についての自国の考えを示した。核兵器使用に反対しつつ、制裁停止や戦後復興への参画の意思表示など、中国の利益を反映した内容であった。
- トルコのエルドアン大統領は、9月4日の首脳会談でプーチン大統領に対し、和平会談の再開と穀物合意への復帰を呼びかけた。各国が和平に向けた取り組みに熱心な背景として、穀物・肥料価格上昇など侵攻の影響の波及が考えられる。ロシアは、制裁緩和がなされない限り、穀物合意には復帰しないとの頑なな姿勢を崩しておらず、穀物合意が再開する見通しは立っていない。
- ウクライナは23年8月、サウジアラビアのジッダで国際会合を開催し、欧米主要国、インド、ブラジル、南ア、トルコ、中国など約40カ国から安全保障担当補佐官らが出席した。ウクライナ自らが提案した和平案「平和フォーミュラ」を改めて提示し、食料安保、捕虜交換など10項目についての作業部会立ち上げで合意した。ロシアは会合に招待されなかった。ウクライナは、国際社会の支持取り付けを目的に、年内にも首脳級の平和サミットを開催予定で、中国も参加を表明している。

(図表 1) プーチン大統領の支持率の推移



(出所) レヴァダ・センターのデータから三井物産戦略研究所作成

(図表 2) ロシアの実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移



(出所) CEIC データから三井物産戦略研究所作成

(図表 3) ルーブルの対ドル為替レートの推移



(出所) ロシア中央銀行データから三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 米国のウクライナ支援に関する世論調査

Q. ウクライナにおけるロシアの軍事行動を止めるために、米国はより多くのことを行うべきですか、それとも既に十分に行動したと思いますか？

	より多くのことを 行うべき	十分に行動した	意見なし
23年7月1～31日	48%	51%	1%
22年2月25～26日	62%	38%	—

Q. 議会はロシアと戦争状態にあるウクライナを支援するため追加の資金拠出を承認すべきでしょうか？

	承認すべき	承認すべきではない	意見なし
23年7月1～31日	45%	55%	—

(出所) CNN、SSRS 資料から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。